再犯させぬ願い職親

「出所後に定職を」

企業・業種拡大

刑務所や少年院を出た人に働く場と住まいを提供し、職を通じて親代わりになろうという取り組み「職親プロジェクト」への参加企業が広がりを見せている。せっかく採用してもすぐに辞めてしまう出所者が多いのが、これまでの課題だったが、以前からプロジェクトに参加する企業が「出所者の選択肢を増やしたい」と知り合いの企業に声を掛けたところ、多くの賛同企業を集めることができた。定着率アップへの期待が高まっている。

【藤顕一郎、安高晋】

犯罪白書(2014年版)によると、犯罪で検挙された人のうち約47%は再犯者。刑務所出所者の2割は2年以内に刑務所に戻る。再犯防止には定職と住居の確保が課題だった。

プロジェクトは13年2月、お好み焼きチェーン「千房」(大阪市)など関西の7社が始め、関東の企業が呼応した。11月には福岡県などの15社も加わり35社が参加している。出所者が仕事の傍ら、国語や数学の基礎知識や金銭感覚など社会常識を学べる教室も作った。

採用を計画する企業は、刑務所で受刑者を面接。採用が決まれば出所時に受け入れ、寮や社宅を用意する。約半年の体験期間終了まで働けば、正社員として雇用する。

特徴は、企業が出所者の受け入れを社内外に公表することを参加条件としている点だ。プロジェクトを支援する日本財団の福田英夫さんは「隠さずオープンにして、出所者をみんなで支える体制を作りたかった」と話す。

プロジェクト開始から今年9月末までに計31人を受け入れたが、体験期間終了後も同じ職場で働いているのは8人にとどまり、定着率の低さが課題だ。カンサイ建装工業(大阪府岸和田市)も「環境が悪くて立ち直れない若者がいるなら、一人前になるための手助けをしてやりたい」と6人を雇った。しかし、今も働くのは2人。「働いて家族にクリスマスプレゼントを贈りたい」と意気込んでいた少年が同居者とトラブルを起こして仕事に来なくなったり、別の男性は週末のたびに「父が危篤になった」と休んだりするなど、草刈健太郎社長(42)は「苦労が絶えないのも現実」と話す。

「職親プロジェクト」の会合で、出所者の雇用の状況について意見交換する企業の担当者ら＝大阪市淀川区で11月20日、山崎一輝撮影

出所者を受け入れながら感じた課題を他の企業と話し合ううち、本人が希望する仕事の内容と実際の仕事が合っていないことが、短期間で辞めてしまう大きな理由だと知る。草刈社長らは「働き続けてほしい」との思いから、付き合いのある企業にプロジェクトへの参加を要請。11月20日の会合には食品製造や介護、映像制作やウェブサイト運営など、関西に拠点を置く幅広い職種の企業が集まった。経営者からは「自分もいい上司と出会い、まじめに働くようになった。協力したい」などの声が上がり、新たに約20社が参加の意思を明らかにした。

草刈社長は「企業の数や種類が増えれば、『今の仕事が合わない』と考えている出所者に別の職を紹介しやすくなる。愛情を持って、働く場を提供してあげたい」と話す。

社会復帰へ一歩

「職親プロジェクト」で職と住まいを得たことで、社会復帰への道をスムーズに歩み出せた人たちもいる。

約3年前に万引きで刑務所に入った20代の男性は、所内に張られていたカンサイ建装工業の求人を見て応募した。塗装の仕事は経験があり、刑務所で面接を受けて採用が決定。今年3月の出所後、大阪市内の借り上げ社宅に入り、働き始めた。

男性は以前も同じ窃盗の罪で刑務所に入ったことがあったが、出所後に正社員の職は見つからず、1カ月後に再び万引きをして服役していた。「出所して、すぐに職があるかないかは大違いだった。職場の人もみんな親切。ここで働き続けたい」と話す。

参加企業の増加を歓迎する声もある。千房で4月から働く女性(26)は「受け入れてくれる会社が増えて、同じ立場の人が情報交換し合うことができたらうれしい」と期待する。